

SDGs未来都市等進捗評価シート

奈良県 広陵町

2020年8月

SDGs未来都市計画名

広陵町 SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組名

「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の産官学民連携による安全・安心で済む続け
たくなるまちづくり

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

1. 全体計画

計画タイトル	奈良県 広陵町 SDGs未来都市計画
--------	--------------------

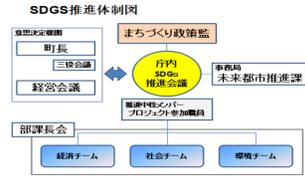
2030年のあるべき姿	本町は、「第4次広陵町総合計画 後期基本計画」に記載されている理念の元で設定している「7つの重要プロジェクト」に取り組みながら、近年の地方創生での取り組みとの整合性も勘案し、SDGsの広陵町の取り組みの目標を設定し、2030年のあるべき姿を目指す。 ①まちの活力向上②利便性の高いまちづくり③安全・安心のまちづくり④健康のまちづくり⑤子育て・教育のまちづくり⑥快適生活のまちづくり⑦『歴史ロマンのまちづくり』
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール12 ターゲット12b ゴール8 ターゲット8、8.3、8.9 ゴール11 ターゲット11、11.3   	ゴール11 ターゲット11、11.3、11.b ゴール1 ターゲット1、1.1、1.2 ゴール9 ターゲット9.1   	ゴール17 ターゲット17、17.17 ゴール14 ターゲット14.1 ゴール11 ターゲット11、11.3、11.b   

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	広陵町産業総合振興機構（仮称）の設立		設立準備	設立事業実施
2	広陵町GDPの1割アップ（RESASデータ）		2013年データ 539億円	593億円（約10%増）	データ把握検討中 RESASデータを指標としているが、RESASデータが更新されておらず、データをどう取得するか検討中
3	箸尾準工業地域の開発による経済効果		2019年を基準年とする	対2019年比 30億円増	順調に進行中 箸尾準工業地域について土地開発公社を2020年3月に設立、企業誘致と土地買収を行っている
4	広陵町全体のBCP策定（地震・水害）		未策定	策定	完了 広陵町BCPは2019年に策定、今後新型コロナ対策を追加したBCPの改訂を行う
5	要支援者数の削減		生活保護137世帯	生活保護110世帯（20%削減）	KPI見直し検討 KPIを広陵町の生活環境改善により生活保護世帯の減少を目指したが、一部弱者切り捨てにつながるなどの指摘もあり、KPIの見直しを検討中。
6	PPPコンセッションの導入		未導入	制度創設	検討着手 民間提案型PPP制度創設に向けて検討しており、その中でコンセッションの導入を実現させる予定
7	再生可能エネルギーの拡充と災害時を含む電源確保		未実施	実施	2021年年度導入予定 公共施設の電気調達においてゼロエミッション契約を検討中 2021年度電気契約で導入予定
8	プラスチックごみ削減		調査中	20%削減	予定より1年遅れで実施 広陵町クリーンセンターが2024年で廃止予定であり、それに合わせて削減策検討中
		広陵町全体のBCP策定（地震・水害）は上記4と重複	未策定	策定	完了 広陵町BCPは2019年に策定、今後新型コロナ対策を追加したBCPの改訂を行う

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 総合計画 2021年度にSDGsを反映させた第5次総合計画を策定予定。 広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版を令和2年3月に策定し、SDGsを反映させた。 新型コロナウイルスの発生を受けて、新型コロナウイルスを含む防災計画を検討中。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 2020年4月に「未来都市推進課」を創設。 SDGs推進を図る組織強化を図る。 毎月の経営会議にて進捗状況確認。 Society5.0や新型コロナウイルスの発生を踏まえ計画の見直しを検討中。</p>	<p>■情報発信 (域内向け、域外向け 共通) 町のホームページにSDGs関連情報を掲載。来年度にホームページの管理の契約更新に伴い、SDGsの解説、広陵町のSDGsの取組や啓発について充実させる予定となっている。 広陵町産業総合振興機構(なりわい)の活動について、町のホームページを活用して情報発信している。住民ワークショップに代えて、中小企業小規模企業振興会議を立ち上げた。シンポジウムは令和2年3月開催予定であったが、コロナの影響で延期している。(海外向け)未着手となっている。英文ホームページの制作を予定。</p> <p>■普及啓発 当初、シンポジウムや住民参加のワークショップ開催予定であったが、新型コロナウイルスの対応で延期となっている。新型コロナウイルスの状況を見て、開催時期や組織化を検討している。 町の様々な取り組みや計画にSDGsの表現を使用することによる普及啓発を行っている。</p>	<p>■次期総合計画においては、現状の説明だと結び付けや理念レベルでの統合のみと受け取れるが、実質的に進めるためにはターゲットレベルで、達成へ向けた行動を計画に落とし込むことが重要である。実際に行動し目標達成をけん引するという方向で検討いただきたい。特に、コロナ禍の中で計画の見直しを検討中とのことなので、その点と総合計画策定を結び付け、SDGs推進につなげることを期待する。</p> <p>■「直接SIBによらない成果報酬制度」というのはどのようなものか今後説明が必要である。成果評価の前提として社会インパクトの測定が必要になると思料する。</p> <p>■新電力の設置やクローンセンター廃止に伴うプラスチックリサイクルの推進等に関する制度面での準備は進みつつあるように思われるが、担い手の育成や市民意識の醸成等は進んでいるのかについて説明が必要である。</p>
<p>■ステークホルダーとの連携</p>	<p>■地方創生・地域活性化への貢献</p>	
<p>■域内外の主体 (民間企業) 広陵町SDGs未来都市計画の柱である「広陵町産業総合振興機構(なりわい)」の活動を支援する「中小企業小規模企業振興会議」を立ち上げた。 (行政) 2018年12月に近畿経済産業局、奈良県、広陵町の三者による連携協定締結。 (教育・研究機関) 広陵町に所在の畿央大学、その他京都大学防災研究所、東洋大学とは具体的な事業について協議中。 (町民) 令和2年3月にシンポジウムを予定していたが、コロナの影響で延期。組織の参画については未着手。 (国内の自治体) 隣接自治体(田原本町、香芝市、上牧町、三宅町、河合町他)と連携協議中。 (海外の主体) 海外対応については未着手となっている。英文ホームページの制作を予定。</p>	<p>■広陵町令和2年度のすべての実施事業についてSDGsとの関連付けを行った。 同時の広陵町まち・ひと・仕事創生総合戦略の改訂版を作成し、当該戦略においてもSDGsとの関連付けを行った。</p> <p>広陵町産業総合振興機構(なりわい)が立ち上がり、様々な施策を展開し始めており、広陵町のSDGsの目指す方向性に向かって推進を図っている。</p> <p>また、産業総合振興機構(なりわい)が関与する分野以外についても広陵町SDGs未来都市計画に沿って推進することによりバランスの取れた地域の活性化が図られるようになった。</p>	



1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	既存制度で救えない広陵町弱者対策検討	1.1 1.2	要支援者数の削減 (生活保護世帯)	2019年 137 世帯	2019年度 135 世帯	2021年 110 世帯	7%	KPIを広陵町の生活環境改善により生活保護世帯の減少を目指したが、一部弱者切り捨てにつながるなどの指摘もあり、KPIの見直しを検討中。当初値137世帯が2019年に135世帯のため進捗率7%とした。
	新規就農者育成及び既存農家の生産性向上策	2.4	新規就農者数及び食育教育の拡充	2019年 2 人	2019年度 4 人	2021年 4 人	100%	2019年度の農業塾卒業生のうち2名が新規就農。
	広陵町独自の福祉推進施策にSIBの導入検討	3.8	福祉推進施策へのSIBの導入	2019年 0 %	2019年度 10 %	2021年 100 %	10%	福祉分野についてSIBの導入検討着手。直接SIBの仕組みによらない、成果報酬制度について検討中。検討着手のため進捗率10%とした。
	全保育園、幼稚園の認定こども園化の推進	4.2 4. a	認定こども園事業化数	2019年 1 園	2019年度 1 園	2021年 2 園	0%	西認定こども園の運営上業者を公募の上決定した。今後、協定書を締結して具体的設立に向けて進めていく。なお、2021年度には設立・運営の計画案と建設計画が策定される予定。
	同性パートナーシップ証明発行の検討	5.4 5.5 5. c	同性パートナーシップ証明発行制度の実施	2019年 0 %	2019年度 0 %	2021年 100 %	0%	検討未着手。今後導入に向けての庁内議論を実施する予定のため進捗を0%とした。
	上下水道インフラの長寿命化計画の見直し	6.1	下水道長寿命化計画の改定	2019年 0 %	2019年度 20 %	2021年 100 %	20%	計画策定の検討着手。担当課としての検討は着手しており、今後具体的な計画策定を行うこととしている。今後計画策定に向けて内部検討、コンサル発注、計画案検証があるため進捗率20%とした。
	地域新電力の立ち上げ	7.1 7.3	地域新電力の立ち上げ	2019年 0 %	2019年度 50 %	2021年 100 %	50%	地域新電力について2019年に競争的対話実施。このため進捗率を50%とした。2021年度導入に向けて準備中。よって進捗率は50%とした。
	グリーンセンターの廃止	7.1 7.3	グリーンセンターの廃止	2019年 0 %	2019年度 25 %	2021年 100 %	25%	グリーンセンターを廃止し、その後は天理市で共同焼却を実施の予定。資源ごみについては安堵町と共同処理。ただし天理市の建設業者の指名取り消しにより計画が1年延期され令和4年に実現となる予定。4年後実施のため進捗率25%とした。
	広陵町観光振興の検討	8.2 8.3	観光振興中間支援組織の設置	2019年 0 %	2019年度 50 %	2021年 100 %	50%	広陵町産業総合振興機構(なりわい)が担うこととなった。今後、具体的な施策について町を協議しながら進めることとなる。設立はできたので進捗率50%とした。
公共インフラにPPPやコンセッション導入検討	9.1	PPPコンセッションの導入	2019年 0 %	2019年度 20 %	2021年 100 %	20%	コンセッションそのものではないが、コンセッションと同等の効果を持つPPPの導入を検討中。公共施設の包括委託について検討に着手した。検討着手状況のため進捗率20%とした。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	「広陵町次世代育成支援・女性活躍推進特定事業主行動計画」	10.2 10.3	ワークライフバランスの実現度	2019年 50 %	2019年度 50 %	2021年 75 %	-50% 0% 50% 100% 0%	ホームページ、広報にて啓発活動実施。今後より効果的な施策展開について検討予定。計画は策定できているが2019年度に進捗が無かったため進捗率は0%とした。
	SIB及びコンセッション導入の可能性調査	11.3	PPP手法 (SIB、コンセッション) 及びPARK-PFIの実施	2019年 0 %	2019年度 20 %	2021年 100 %	-50% 0% 50% 100% 20%	コンセッションそのものではないが、コンセッションと同等の効果を持つPPPの導入を検討中。公共施設の包括委託について検討に着手した。検討着手状態のため、進捗率20%とした。
	域内循環型市場創造	12. b	広陵町産業総合振興機構の設立	2019年 0 %	2019年度 50 %	2021年 100 %	-50% 0% 50% 100% 50%	2020年2月に広陵町産業総合振興機構設立。設立はできたので進捗率50%とした。
	広陵町版BCP策定	13.1	BCP策定	2019年 0 %	2019年度 50 %	2021年 100 %	-50% 0% 50% 100% 50%	広陵町BCPの暫定版は作成完了。現在、暫定版の検証を行っており、検証が終了すればKPI達成となる。2020年には完成する予定であり、進捗率50%とした。
	海に面していない広陵町における海洋資源保全の取り組み	14.1	プラスチックごみ削減	2019年 0 %	2019年度 0 %	2021年 20 %	-50% 0% 50% 100% 0%	ペットボトルの廃棄削減について取組予定。クリーンセンター廃止に伴い啓発活動実施予定。今後取組を進めていくため現段階では実際のごみ削減量については計測できず進捗率は0%とした。
	農用地維持のための特区区域の規制導入検討	15.1	農業振興ゾーン設定	2019年 2カ所	2019年度 2カ所	2021年 2カ所	-50% 0% 50% 100% 100%	農業振興ゾーンについては百済地区と寺戸地区を指定。百済地区は朱楽営農を中心に展開予定。寺戸地区はいちご生産の強化を図ることとしている。
	日本非核宣言自治体協議会に参加	16.7	非核宣言自治体協議会参加	2019年 100 %	2019年度 100 %	2021年 100 %	-50% 0% 50% 100% 100%	本町は、日本非核自治体協議会の会員自治体(1985年12月18日に宣言)であり、継続して積極的に非核化を目指す自治体であることを、HP等でPRする。
	民間活用契約手法の検討	17.17	PPPの活用	2019年 0 %	2019年度 30 %	2021年 100 %	-50% 0% 50% 100% 30%	民間提案型PPP制度の導入に向けて条例制定を検討中。2021年度に条例制定準備中。条例案策定状況となっており、進捗率30%とした。

2. 特に注力する先導的取組

取組名	「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の産官学民連携による安全・安心で済む続けたいまちづくり											
取組の概要	広陵町産業総合支援機構（なりわい）は、商工、農業、観光を行政組織に代わり総合的に本町の行政課題の解決と地域振興を担う地域商社との位置付けで設立する。なお本機構は、地域の中小企業、小規模事業所の中間支援を行うと共に、自らも収益事業を行い地域経済の循環拡大を実現させるもので、経済、社会、環境の三側面の取り組みを総合的取組成果として有機的につながりある効果を期待する。											
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	取組名	指標名	当初値	2019年		20年		達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題		
	【経済】 「域内経済循環型市場の創出」	12.8	指標：地域内経済循環構造の改善	2019年	0%	2019年度	33%	2021年	100%	 33%	【取組内容】 2019年は広陵町産業総合振興機構（なりわい）を2019年3月に設立 【事業費等】 500万円（地方創生推進交付金活用）	本取り組みの内訳は以下のようになっているが、①について完了した状況となっている。 ①経済の活性化に向けた「広陵町産業総合推進機構（なりわい）」の設立②地域新電力等設立による新産業創出③菅尾準工業地域開発 今後、着実な推進を図ることが求められる。 3年でKPI達成を目指しており進捗率33%とした。
	【社会】 「産官学民連携によるレジリエンス力あるまちづくり」	11.3	公共施設個別計画の策定	2019年	0%	2019年度	50%	2021年	100%	 50%	【取組内容】 個別計画の策定のための準備 【事業費等】 0円（2020年度に策定のため2019年度は費用発生が無かった）	公共施設個別計画の基本案を策定。 管理システムソフトを活用した計画策定について委託業者を決定。 今年度中に計画策定予定。 計画策定後に当該計画の着実な実行を推進する体制づくりが課題。 2020年には計画策定をする予定であり、その準備ができたので進捗率50%とした。
	【環境】 「安全・安心で環境に優しいまちづくり」	13.1	新電力立ち上げ	2019年	0%	2019年度	33%	2021年	100%	 33%	【取組内容】 2021年度導入に向けて検討 【事業費等】 0円（準備段階であり費用発生は無かった）	地域新電力について2019年に競争的対話実施。2021年度導入に向けて準備中。なお、2021年度は主要な公共施設についてCO ₂ ゼロ電気契約（ゼロエミッション）を実現する予定であり、現在、入札に向けて検討を行っている。今後、地域新電力が地域のCO ₂ 削減、ごみ減量、自然環境維持等広く環境に配慮した活動に拡大していくこととしている。 3年後のゼロエミッション挿入を目指しており、進捗率33%とした。

2. 特に注力する先導的取組

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」は広陵町における、商工業、農業、観光の3分野を包括的に事業領域とする組織である。その事業では、それぞれの分野における中間支援組織としての機能を持つと同時に自らも地域内経済循環を実現するために事業を行う。</p>			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」を中心にSDGsの全体の事業スキーム構築と推進管理を実施する。 広陵町産業総合振興機構（なりわい）は、将来的には株式会社を含めた組織形態を想定しているが、株式会社に限定したものでない。そのため、基金や協議会などの組織形態も含めたSPV（Special Purpose Vehicle）としての可能性も検討する。このSPVは、複数の企業および本町から出資を受け、地元金融機関からの出資または融資を受けながら自立した経営体として運営を行う。</p>																
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】 昨年度にSDGs未来都市に選定されて以降、職員向けに研修等を行い意識改革を行ってきた。特に昇格試験の論文課題をSDGsへの取組にするなど、若い職員への啓発を重視した。住民向けにシンポジウム開催を通じて、全町的浸透を図る予定であったが、コロナの影響を中断している状況となっている。 【事業費等】 現段階では特に予算化をしていないが、令和2年度推進交付金申請をする予定で準備を進めている。</p>		<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■</p> <table border="1" data-bbox="2101 835 2546 982"> <thead> <tr> <th>団体・組織名等</th> <th>モデル事業における位置付け・役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広陵町</td> <td>実施主体</td> </tr> <tr> <td>周辺自治体(奈良・和歌山)</td> <td>広域行政運営</td> </tr> <tr> <td>経済産業省近畿経済産業局</td> <td>モデル事業サポート</td> </tr> <tr> <td>南都銀行</td> <td>モデル事業金融面サポート</td> </tr> <tr> <td>京都大学防災研究所</td> <td>防災関連サポート</td> </tr> <tr> <td>農央大学</td> <td>地域大学連携</td> </tr> <tr> <td>民間コンサル</td> <td>事業実施サポート</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 連絡協議会の設置→「中小企業小規模企業振興会議」設置 2. 域内の連携→現在、総合的連携について検討中 3. アドバイザー→京都大学防災研究所、東洋大学大学院公民連携と協議中 4. 域外の連携→シンポジウムはコロナで延期、その他の連携について検討中</p>	団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割	広陵町	実施主体	周辺自治体(奈良・和歌山)	広域行政運営	経済産業省近畿経済産業局	モデル事業サポート	南都銀行	モデル事業金融面サポート	京都大学防災研究所	防災関連サポート	農央大学	地域大学連携	民間コンサル	事業実施サポート
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割																			
広陵町	実施主体																			
周辺自治体(奈良・和歌山)	広域行政運営																			
経済産業省近畿経済産業局	モデル事業サポート																			
南都銀行	モデル事業金融面サポート																			
京都大学防災研究所	防災関連サポート																			
農央大学	地域大学連携																			
民間コンサル	事業実施サポート																			
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>●まだ職員をはじめ、住民へのSDGsの浸透が不十分な面が見受けられる。 しかしながら、各方面から広陵町がSDGs未来都市に選定されたことから、各種の問い合わせや事業提案も来ており、今後の広陵町の地方創生への取組には大いに期待できる流れができつつある。 広陵町の従来に行政運営手法からSDGsの考えに沿った事業展開をすることとなったことにより、俯瞰的視野に立った施策展開をするようになったと感じている。</p>			<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>■コロナ対応の影響でSDGs推進が中断している感がある。 今後、早急に立て直しを図り、広陵町のSDGsの取り組みを整理し、ホームページに掲載するなどして普及展開を図る。</p>																
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p> <p>●経済⇔環境の視点からは1 新電力の立ち上げ、2 農業法人の立ち上げ高付加価値農産品の創出を掲げた。 【地域新電力】令和3年度4月の新電力導入を目指して準備中。電力料金の域外流出を減らすことで、地域経済循環構造の改善を目指すとともに、電力調達をCO2に頼らないゼロエミッション調達を目指すこととしている。 【農業法人の立ち上げ】広陵町農業振興ゾーンの一つである百済地区で集落営農組織を立ち上げ準備中。農業振興により農業の生産性向上を図るとともに地域の環境保全につながる。 【高付加価値農産品の創出】広陵町農業振興ゾーンの一つである寺戸地区のいちご農家との連携により、高品質いちごの生産への取組を行っている。農業振興により農業の生産性向上を図るとともに地域の環境保全につながる。</p>	<p>経済⇔社会</p> <p>●経済⇔社会の視点からは1 地域コミュニティ立ち上げ（自治会以外）2 観光資源発掘を掲げた。 【地域コミュニティの立ち上げ】当初は広陵町産業総合振興機構（なりわい）を軸に構築予定であったが、地域包括ケアシステムや「広陵町避難行動支援プラン」で地域連携の仕組みなど様々な分野で地域コミュニティの形ができつつある。地域力のアップにより行政コストの削減とよりよい仕組みの構築が可能となると考えている。 【観光資源発掘】従来観光分野については取組が遅れており、現段階で取組未着手となっている。広陵町にとって換気う産業への取組を行う効果についても再検証する必要がある。現時点では広陵町に在住の方の域内交流観光の実施を検討している。</p>	<p>社会⇔環境</p> <p>●社会⇔環境の視点からは1 農業塾卒業生の拡大2 地域間連携の促進を掲げた。 【農業塾卒業生】毎年確実の卒業生を輩出しており、卒業後の就農支援を行っている。農業振興ゾーン指定の寺戸地区でいちご栽培をする卒業生を中心に支援を展開している。現在の課題としては就農時の立ち上げ資金の確保が課題であり、広陵町としての支援策を検討中。環境を意識した農業への転換の実現を目指している。 【地域間連携の促進】広陵町のごみ処理施設（クリーンセンター）を廃止（令和3年廃止の予定が令和4年に延期された）し、天理市、広陵町、安堵町の3自治体で天理市に建設される焼却場での広域処理に変更の予定である。天理市の入札業者の入札取り消しにより当初令和3年実施の予定が令和4年に延期されたが、広域化の準備は順調に進んでいる。</p>																	

2. 特に注力する先導的取組

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価 ※全体計画の評価を含む
	1	(経済→環境) 新電力の立ち上げ	2019年 0 %	2019年度 50 %	2021年 100 %	50%	
	2	(経済→環境) 農業法人の立ち上げ	2019年 0 %	2019年度 50 %	2021年 100 %	50%	
	3	(環境→経済) 高付加価値農産品の創出	2019年 0 品目	2019年度 0 品目	2021年 4 品目	0%	
	4	(経済→社会) 地域コミュニティ立ち上げ (自治会以外)	2019年 0 カ所	2019年度 1 カ所	2021年 5 カ所	20%	
	5	(社会→経済) 観光資源発掘	2019年 0 コンテンツ	2019年度 0 コンテンツ	2021年 10 コンテンツ	0%	
	6	(社会→環境) 農業塾卒業	2019年 2 人	2019年度 4 人	2021年 5 人	67%	
	7	(環境→社会) 地域間連携の促進 (ゴミ処理広域化)	2019年 0 %	2019年度 10 %	2021年 100 %	10%	